

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 小中学校人事課  
 担当名: 総務 人事・学事・働き方改革  
 内線: 6935 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業			
P47	市町村立小中学校外部人材配置事業	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	外部人材配置費			
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	労働安全衛生法		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
				分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5		
1 事業概要	円滑な学校運営を行うため、市町村立小中学校に外部人材を配置する。  市町村立小中学校外部人材配置事業 180,539千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村立小中学校外部人材配置事業 180,539千円 市町村立小中学校に外部人材を配置する。 (2) 事業計画 ア 産休育休代替連絡引継費 140人 代替者と本務者の連絡引継を行うことで、円滑な授業の展開に資する。 イ 教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) 教員の本来担うべき業務に専念できるよう、事務負担の軽減を図る。 ・働き方改革のための配置 435校 (3) 事業効果 教員業務支援員の配置・活用により教員が子供と向き合う時間が十分に確保され、かつ学校における働き方改革が実現される。また、教員が教材研究や指導技術向上のために時間を十分に充てることのできる環境が整い、子供たちの安心・安全の確保と学びの保証が実現され、全ての子供が公平で質の高い教育を修了できる。 (4) その他 【前年度からの変更点】 働き方改革による教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) 配置の拡充に伴う増。						
2 事業主体及び負担区分	産休代替教職員連絡引継 (県10/10) 教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) ・教育支援体制整備事業費補助金 (国2/9・県4/9)市3/9								
3 地方財政措置の状況	教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) 県負担分に対し地方財政措置								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.2人=11,400千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	180,539	59,809					120,730	9,738	
前年額	170,801	56,565					114,236		

## 事業内訳書

事業名	市町村立小中学校外部人材配置事業		
単位事業名	市町村立小中学校外部人材配置事業	予算額	180,539千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,069	0	産休代替教職員連絡引継 140人分
負担金、補助及び交付金	179,470	9,738	教員業務支援員配置事業への補助金 435校分
合計	180,539	9,738	